

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	テプコカスタマーサービス株式会社				
代表者名	氏名	正木 まり	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒105-0014 東京都港区芝三丁目2番18号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	特別高圧、高圧、低圧（非住宅）の建物・施設のお客さまを対象に、全国（関東・沖縄を除く）で電力小売事業を実施しています。				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量（総量）	千kWh	4,118,599			
電力供給量（長野県）	千kWh	152,921			

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度		年度					

3 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.tepco-cs.co.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

東京電力グループの経営理念「安心して快適なくらしのためのエネルギーの未来を切り拓く」の下、「カーボンニュートラル」や「防災」を軸とした価値創造により安全で持続可能な社会の担い手として信頼され選ばれ続ける企業グループを目指します。

2030年度目標：販売電力由来のCO2排出量を、2013年度比で2030年度に50%削減

2050年度目標：2050年におけるエネルギー供給由来のCO2排出実質ゼロ

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

新電力事業本部長（副社長）を責任者とし、電源調達・需給運用チームにて計画を遂行、企画総括チームにて基本方針の遂行状況を評価・フィードバック等を行っております。評価結果は次年度の環境目標設定時に反映することとしております。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000447	t-CO ₂ /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000417	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	-	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	-	%
目標設定に関する説明	東京電力グループとして、販売電力由来のCO ₂ 排出量を、2013年度比で2030年度に50%削減することを目標としております。		
第一年度	基礎排出係数	-	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	-	t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率	-	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	-	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第二年度	基礎排出係数	-	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	-	t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率	-	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	-	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数	-	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	-	t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率	-	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	-	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

東京電力グループとして、販売電力由来のCO2排出量を、2013年度比で2030年度に50%削減することを目標としており、電源の調達を一元化しております。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	24.6 %	原子力	1.3 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1.4 %
	LNG火力	24.5 %	水力	1.6 %	卸電力取引所 ^{※3}	34.5 %
2022 年度	石油火力	0.2 %	FIT電気 ^{※2}	3.8 %	その他 (<small>他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない 電気</small>)	8.1 %
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	- %	原子力	- %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	- %
	LNG火力	- %	水力	- %	卸電力取引所 ^{※3}	- %
2025 年度	石油火力	- %	FIT電気 ^{※2}	- %	その他 ()	- %
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2023 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2024 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考	東京電力グループとして、販売電力由来のCO2排出量を、2013年度比で2030年度に50%削減することを目標としておりますが、2025年度の目標はございません。					

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買収された電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー電気(FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	500,049	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	115,292	千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	7,237	千kWh
					その他 (不明)	103,264	千kWh	274,256	千kWh
2022 年度									
最終年度における見通し	-	千kWh	-	千kWh	太陽光	-	千kWh	-	千kWh
					風力	-	千kWh	-	千kWh
					水力	-	千kWh	-	千kWh
					バイオマス	-	千kWh	-	千kWh
					その他 ()	-	千kWh	-	千kWh
2025 年度									
第一年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2023 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2024 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
備考	<p>東京電力グループとして、販売電力由来のCO2排出量を、2013年度比で2030年度に50%削減することを目標としておりますが、電源構成に関する計画はございません。</p> <p>※基準年度 調達量 電源その他(不明)の理由 他社からの再エネ電気の調達により電源不明のため</p>								

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

東京電力グループとして、販売電力由来のCO2排出量を、2013年度比で2030年度に50%削減することを目標としておりますが、2025年度の目標はございません。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

特にございません

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	お客さまのニーズに合わせ、LEDや高効率熱源機等の省エネに資するサービス提供も実施しております。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	以下のサービスを提供しています。 ・ホームページ上での電源構成の公表 ・30分毎の電力量や電気料金等をWeb上で確認できるサービス ・電気のご使用量が、予め設定していただいた上限値に達した場合にメールでお知らせするサービス
その他	特にございません

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	特にございません
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	<ul style="list-style-type: none">■ オフィス空調温度・時間を厳正に管理しております。■ エコマーク商品の積極的な購入に取り組んでおります。■ 本社事務所におけるグリーン電力証書の利用を継続しております。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

13 自由記載欄

特にございません